平成17年3月期 第3四半期 財務・業績の概況（連結）

平成17年1月28日

上場会社名　**株式会社ケンウッド**　（コード番号：6765 東証・大証 第1部）

（URL http://www.kenwood.com）

問合せ先　代表者役職・氏名　取締役社長 兼 CEO　河原 春郎

責任者役職・氏名　株式法務室長　和久 雅宣　TEL：（0426）46－6724

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有 ・無

内容：有価証券の時価評価、引当金、税効果および法人税の計上基準等について一部簡便な方法を採用しております。

②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有 ・無

内容：従来当社は、支払い特許料を販売費および一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度から売上原価に計上する方法に変更しております。この変更の結果、売上原価が 1,795 百万円増加し、販売費および一般管理費が 1,795 百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有 ・無

内容：連結　（新規）0社　（除外）4社　持分法　（新規）0社　（除外）0社

2. 平成17年3月期第3四半期 財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

【平成16年4月1日～平成16年12月31日】

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期第3四半期	130,815	△1.4	5,041	△37.3	2,940	△47.9	3,446	－
平成16年3月期第3四半期	132,659	－	8,045	－	5,640	－	－	－
（参考）平成16年3月期	178,731	△20.8	12,610	2.9	8,541	21.0	7,318	73.4

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
平成17年3月期第3四半期	12	41	7	45
平成16年3月期第3四半期	－	－	－	－
（参考）平成16年3月期	33	99	15	73

【平成16年10月1日～平成16年12月31日】

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期第3四半期	42,440	△4.6	1,016	△52.0	513	△69.3	486	－
平成16年3月期第3四半期	44,464	－	2,120	－	1,670	－	－	－

注）①四半期財務・業績の数値は監査法人による監査を受けておりません。

②売上高、営業利益などのパーセント表示は前年同期比の増減率を示しております。

【当第３四半期の概況】－通期予想に沿った実績

当第３四半期までのコンシューマエレクトロニクス市場は、上半期にオリンピックの開催や国内における猛暑の影響で「デジタル三種の神器」やエアコンといった分野が活性化する反面、オーディオ分野は縮小が続き、年末商戦でも大きな改善は見られませんでした。

当社における第３四半期は、売上構成比がもっとも高いカーエレクトロニクス市販分野が新商品群の世界導入を第４四半期に控えた現行商品群のクロージング時期にあたるため、他の四半期に比べて収益性が低くなる季節要因があります。加えて、当期を新たな飛躍に向けた投資の年と位置付け、年間 40 億円程度の「戦略投資」を実施していることが前期実績に対する減益要因となります。

こうした社内外の環境を背景に、当第３四半期は上半期に引き続き、コンシューマエレクトロニクス分野であるカーエレクトロニクス市販分野とホームエレクトロニクス事業が市況悪化の影響を受けたものの、成長戦略を推進し当期初より独立事業化してさらなる強化をはかっているカーエレクトロニクス OEM 分野と、M&A による国内向けビジネス拡充の効果などが表れているコミュニケーションズ事業がそれらをカバーして、全社としては予想どおりの実績となりました。

＊売上高

当第３四半期（平成 16 年 10 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）の連結売上高は、前年同期比で約 20 億円減（△4.6%）の 42,440百万円と、中間決算時に公表した通期業績予想に沿った実績となりました。

この減少分は、ホームエレクトロニクス事業の売上高が、オーディオ市場の縮小や海外市場におけるアジア諸国との競争激化の影響、米国を中心に販売チャネルを転換した影響に加え、オリンピック後の年末商戦でも市況に大きな改善が見られなかったことなどから、前年実績を大きく下回ったものです。

カーエレクトロニクス事業は上半期と同様に市販分野がオーディオ市場縮小の影響を受けましたが、OEM 分野がこれをカバーし、円高によって海外販売会社における売上高の見かけ上の円貨額が減少した影響をも吸収して前期実績を上回りました。

コミュニケーションズ事業は、上半期に引き続いて業務用無線機分野が米国を中心に好調に推移したことに加えて、昨年 6 月に M&A によって拡充した国内市場向けビジネスが寄与し、円高の影響を吸収して前年実績を上回りました。

［セグメント別売上高］

	平成17年3月期第3四半期				平成16年3月期第3四半期			
	9カ月通算		3カ月		9カ月通算		3カ月	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
カーエレクトロニクス事業	75,165	2.2	22,360	0.3	73,538	－	22,292	－
コミュニケーションズ事業	40,196	8.5	13,262	4.4	37,044	－	12,703	－
ホームエレクトロニクス事業	13,646	△28.8	6,107	△27.7	19,172	－	8,442	－
その他	1,808	△37.8	711	△30.8	2,905	－	1,027	－
合　計	130,815	△1.4	42,440	△4.6	132,659	－	44,464	－

注）売上高のパーセント表示は前年同期比の増減率を示しております。

＊営業利益

当第３四半期（平成 16 年 10 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）の連結営業利益は、前年同期比で約 11 億円減（△52.0%）の 1,016 百万円と、中間決算時に公表した通期業績予想に沿った実績となりました。

この減少分は、上記のようにカーエレクトロニクス市販分野の収益性が低くなる季節要因があるなか、当期の基本方針である「戦略投資」によって新商品・技術開発やブランド戦略への投資、前期までの給与・賞与カットを正常に戻すなどの人材への再投資の合計が前期実績より６億円程度増加したことに加え、ホームエレクトロニクス事業の営業利益が売上減少や海外市場におけるアジア諸国との競争激化にともなう価格下落などによって前期実績を大きく下回ったことによるものです。

カーエレクトロニクス事業では、上半期に急激な価格下落によって損益が大幅に悪化した市販マルチメディア分野の政策を見直すなど収益改善を進めて、収益性の低いOEM 分野の売上比率が拡大するなかでも、戦略投資を除けば前期実績並みの損益まで回復しました。

コミュニケーションズ事業では、業務用無線機分野が米国を中心に好調に推移したことや昨年６月にM&A によって拡充した国内市場向けビジネスの収益改善が進んだことから、戦略投資によるマイナス要因をカバーして、さらに前期実績を大きく上回りました。

②財務状態（連結）の変動状況

（単位：百万円）

	当第3四半期末	前第3四半期末	当中間期末	前期末
総資産	114,962	－	115,068	135,763
有利子負債	32,491	－	35,922	67,272
ネットデット	17,083	－	22,278	29,885
株主資本	29,927	－	30,010	20,161
株主資本比率	26.0％	－	26.1％	14.9％
1株当たり株主資本	57円69銭	－	57円96銭	△23円03銭
利益剰余金	11,810	－	11,323	△9,777

［財政状況に関する補足説明］

当社は上半期に「新財務戦略」を実施して、繰越損失の一掃、公募増資による優先株式の自己消却、リファイナンスによる金融協定の終了と有利子負債の大幅縮減を完了し、中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」で掲げている4つの目標のうち、「ROE 20%」「復配」「実質無借金経営（ネットデット ゼロ）」の3つの達成に向けて大きな前進をはかることができました。

当第3四半期は、さらに有利子負債の削減を進めた結果、当中間期末比で約34億円減少し、324億91百万円となりました。ネットデットについても、第3四半期末が休日であったことによる特殊要因約20億円を含めて約52億円減少し、170億83百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金に当第3四半期の当期純利益相当額が加わったものの、円高の進行により為替換算調整勘定額が増加し、株主資本の減少が生じたことから、当中間期末とほぼ同水準の299億27百万円となりました。株主資本比率についても、同様の理由から当中間期末と同水準の26.0%となりました。

［参考］平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円　銭
通　期	180,000	6,000	5,500	17　87

（注）上記の数値は平成16年11月12日発表の業績予想どおりで、営業利益は9,000百万円を参考値として公表しております。

［平成17年3月期連結業績予想に関する補足説明］

当第3四半期は上記の通期業績予想に沿って推移しており、第4四半期においてもいくつかのプラス・マイナスの要因があるものの、平成16年11月12日に公表いたしました通期業績予想を達成すべく、全社をあげての活動を強化してまいります。

第4四半期におけるセグメント別の諸要因は次のとおりです。

＊カーエレクトロニクス事業

第4四半期はカーエレクトロニクス市販分野において世界各地で2005年新製品を導入する時期にあたります。昨年12月から出荷を開始した新製品群はすでに国内外で好評をいただいており、生産は当初の計画を上回るペースで推移していることに加えて、当第4四半期から「戦略投資」の成果の一つである独自開発のカーナビゲーションシステムを市販市場に投入する計画です。

一方、新潟中越大地震によって一部の部材調達に当第4四半期に対する供給やコストアップなどの問題が発生しましたが、部品メーカー各位のご尽力によって代替部材による生産には目処がつきました。

＊コミュニケーションズ事業

米国市場での需要回復やM&Aによる国内市場向けビジネスの強化などがけん引となって当期初より好調に推移していますが、インド洋大津波の影響や米国政治経済の情勢変化などの影響もあるため、各市場において好調の維持に向けた取り組みを推進していく計画です。

＊ホームエレクトロニクス事業

海外市場における価格下落や市況低迷の影響が引き続き懸念されるなか、一部の国内向けオーディオの販売は好調に推移しており、それらの販売を強化していく計画です。

以　上

1.　要約）四半期連結貸借対照表

平成16年12月31日現在）

(単位 :百万円)

科　目	当四半期 (平成17年3月期第3四半期末)		前年同四半期 (平成16年3月期第3四半期末)		増　減		参考) (平成16年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
資産の部)		%		%		%		%
Ⅰ 流動資産	78,872	68.6	—	—	—	—	98,278	72.4
現金及び預金	15,408		—		—		37,387	
受取手形及び売掛金	29,598		—		—		30,908	
たな卸資産	26,531		—		—		24,639	
前払費用	932		—		—		620	
繰延税金資産	803		—		—		866	
その他の流動資産	6,448		—		—		4,717	
貸倒引当金	△ 851		—		—		△ 861	
Ⅱ 固定資産	35,939	31.3	—	—	—	—	37,437	27.6
(1) 有形固定資産	23,631	20.6	—	—	—	—	25,215	18.6
建物及び構築物	18,569		—		—		19,518	
機械装置及び運搬具	16,804		—		—		16,549	
工具器具及び備品	11,986		—		—		10,672	
土地	10,986		—		—		11,881	
建設仮勘定	20		—		—		7	
計	58,368		—		—		58,628	
減価償却累計額	△ 34,736		—		—		△ 33,413	
(2) 無形固定資産	8,017	7.0	—	—	—	—	7,828	5.8
(3) 投資その他の資産	4,290	3.7	—	—	—	—	4,392	3.2
投資有価証券	2,346		—		—		3,779	
長期貸付金	69		—		—		71	
繰延税金資産	697		—		—		712	
その他	1,430		—		—		1,566	
貸倒引当金	△ 254		—		—		△ 1,736	
Ⅲ 繰延資産	150	0.1	—	—	—	—	47	0.0
新株発行費	150		—		—		47	
資産合計	114,962	100.0	—	—	—	—	135,763	100.0

(単位 :百万円)

科目	当四半期 (平成17年3月期第3四半期末)		前年同四半期 (平成16年3月期第3四半期末)		増減		参考) (平成16年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
負債の部)		%		%		%		%
Ⅰ 流動負債	69,226	60.2	—	—	—	—	96,042	70.7
支払手形及び買掛金	19,710		—		—		18,009	
短期借入金	32,217		—		—		62,032	
未払金	7,753		—		—		7,236	
未払法人税等	260		—		—		623	
未払費用	6,441		—		—		6,714	
繰延税金負債	48		—		—		38	
その他の流動負債	2,795		—		—		1,385	
Ⅱ 固定負債	15,808	13.8	—	—	—	—	19,554	14.4
長期借入金	274		—		—		5,240	
再評価に係る繰延税金負債	2,173		—		—		2,173	
繰延税金負債	294		—		—		277	
退職給付引当金	13,001		—		—		11,768	
その他の固定負債	65		—		—		93	
負債合計	85,034	74.0	—	—	—	—	115,596	85.1
少数株主持分	-	-	—	—	—	—	6	-
資本の部)								
Ⅰ 資本金	14,409	12.5	—	—	—	—	39,469	29.1
Ⅱ 資本剰余金	12,841	11.2	—	—	—	—	-	-
Ⅲ 利益剰余金	11,810	10.3	—	—	—	—	△ 9,777	△ 7.2
Ⅳ 土地再評価差額金	3,167	2.8	—	—	—	—	3,167	2.3
Ⅴ その他有価証券評価差額金	238	0.2	—	—	—	—	253	0.2
Ⅵ 為替換算調整勘定	△ 12,478	△ 10.9	—	—	—	—	△ 12,901	△ 9.5
Ⅶ 自己株式	△ 60	△ 0.1	—	—	—	—	△ 50	△ 0.0
資本合計	29,927	26.0	—	—	—	—	20,161	14.9
負債、少数株主持分及び資本合計	114,962	100.0	—	—	—	—	135,763	100.0

2. 要約）四半期連結損益計算書

(単位 :百万円)

科　目	当四半期 (平成17年3月期第3四半期)		前年同四半期 (平成16年3月期第3四半期)		増　減		参考) (平成16年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
売上高	130,815	100.0	-	-	-	-	178,731	100.0
売上原価	98,851	75.6	-	-	-	-	126,439	70.7
売上総利益	31,964	24.4	-	-	-	-	52,291	29.3
販売費及び一般管理費	26,923	20.6	-	-	-	-	39,681	22.2
営業利益	5,041	3.8	-	-		-	12,610	7.1
営業外収益								
受取利息及び配当金	91		-		-		95	
その他の営業外収益	1,078		-		-		1,987	
小計	1,170	0.9	-	-	-	-	2,083	1.1
営業外費用								
支払利息	1,045		-		-		2,168	
その他の営業外費用	2,225		-		-		3,983	
小計	3,271	2.5	-	-	-	-	6,152	3.4
経常利益	2,940	2.2	-	-	-	-	8,541	4.8
特別利益								
貸倒引当金戻入益	28		-		-		10	
投資有価証券売却益	599		-		-		-	
固定資産売却益	143		-		-		219	
関係会社清算益	-		-		-		103	
小計	770	0.6	-	-	-	-	334	0.1
特別損失								
ゴルフ会員権評価損･売却損	-		-		-		12	
投資有価証券評価損	4		-		-		23	
投資有価証券売却損	-		-		-		7	
役員退職慰労金	12		-		-		25	
固定資産売却及び除却損	83		-		-		401	
在外子会社における減損損失	-		-		-		295	
小計	100	0.1	-	-	-	-	766	0.4
税金等調整前当期純利益	3,610	2.7	-	-	-	-	8,108	4.5
法人税、住民税及び事業税	127	0.1	-	-	-	-	870	0.5
法人税等調整額	△ 36	△ 0.0	-	-	-		△ 82	△ 0.1
少数株主利益	-	-	-	-	-		1	—
当期純利益	3,446	2.6	-	-	-	-	7,318	4.1